

(新) 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統整備等調査事業

300百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

### 1. 事業の必要性、概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況の中、再生可能エネルギーの推進は、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現可能な施策として重要性が非常に高まっている。

各再生可能エネルギー源の中でも、特に風力発電はその導入ポテンシャルの大きさから、導入拡大が期待されている。一方、北海道・東北地域の風力発電の導入適地は、電力の需要地から離れており送電網が脆弱な地域が多く、風力による発電電力を系統に送ることが困難な地域が多数存在している。このため、風力発電の導入拡大のためには、系統整備により風力由来送電量の拡大が不可欠。

系統整備を推進するに当たって、効率的な系統整備による風力の送電容量の拡大等の具体的方策等を検討することが必要。

### 2. 事業内容

今後特に導入拡大が見込まれる風力発電等の再生可能エネルギーのための送電線を対象として、具体的な送電線の整備可能地域の検討、効率的な送電線の建設工法の検討等を行う。

※本事業は経済産業省と共同で実施

○民間団体等への委託により実施

### 3. 施策の効果

本事業により再生可能エネルギーの導入拡大のための系統整備に向けた知見を集積し、風力発電等再生可能エネルギー導入検討地域において活用されることが期待される。



# 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統整備等調査事業

平成25年度予算（案）額3億円（新規）（地球環境局地球温暖化対策課）

## 事業目的・概要等

## イメージ

### 背景・目的

- 風力発電の導入適地は、電力の需要地から離れており送電網が脆弱な地域が多く、風力による発電電力を系統に送ることが困難。
- 風力発電の導入拡大のためには、系統整備により送電可能量の拡大が不可欠。
- 風力発電のための送電線の整備手法やこれによる導入可能量の拡大を検討することで、送電網整備による風力発電の最大限の導入に貢献することを目的とする。

### 事業概要

今後特に導入拡大が見込まれる風力発電等の再生可能エネルギーのための送電線を対象として、具体的な送電線の整備可能地域の検討、効率的な送電線の建設工法の検討等を行う。

※本事業は経済産業省と共同で実施

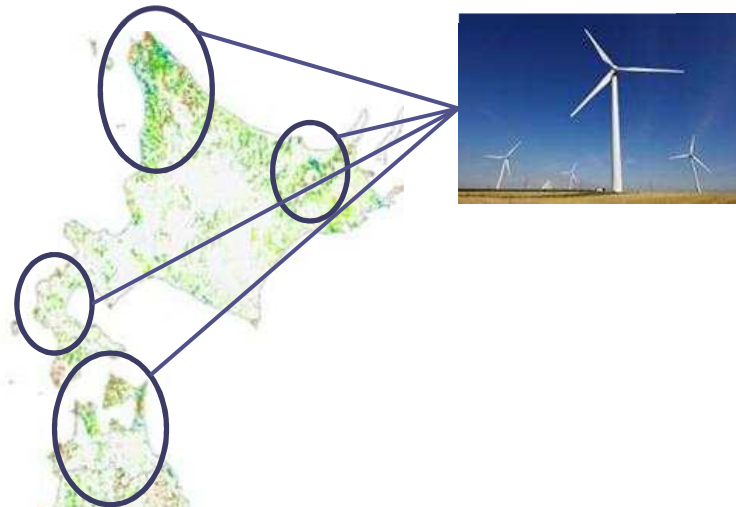
### 執行スキーム

- 民間団体等への委託
- 期間：1年

### 期待される効果

再生可能エネルギーの導入拡大のための系統整備に向けた知見を集積し、風力発電等再生可能エネルギー導入検討地域において活用されること。

風況がよく風力ポテンシャルが高い地域



系統が脆弱な地域  
における送電線整備



**風力発電の  
導入拡大**

検証及び知見の集積

- 具体的な送電線の整備可能地域の検討
- 効率的な送電線の建設工法の検討 など